

坪内 涼二

県議会レポートVOL. 29



ごあいさつ

4年間の任期の中で16回の質問の機会がありますが、江の川関連については、治水対策や内水対策の推進、災害被災者支援等、合計8回取り上げてきました。

令和2年9月定例会の一問一答質問で、江の川沿川の内水対策について、頻発化する内水被害に対応するため、桜江地区に排水ポンプ車の常備を求めました。令和4年9月定例会の一般質問で再度配備を求めたところ、江の川下流域の内水対策を強化するため排水ポンプ車2台の配備が実現しました。30m³/分の能力を持ち、25mプールの水を約10分程度排出することが出来ます。大貫地区の堤防工事や支川の整備、移転に向けた協議も進んでおり、事業の推進を後押しして参ります。



2月定例会ではこんなことが決まりました

■ 令和5年度一般会計予算

新型コロナ対策及びエネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進を進めるため総額4,824億円を措置するもの

■ 令和4年度一般会計補正予算

第9号…特典付き飲食券を発行するための予算（総額1億円）
第10号…国土強靱化対策や喫緊の課題への対応（総額84億円）

■ 部設置条例の一部を改正する条例

地域振興部の所掌事務のうちエネルギー対策に関する事項を防災部に移管するもの

■ 島根県議会委員会条例の一部を改正する条例

■ 放課後児童クラブの充実を求める意見書

令和5年 県庁組織改正

主要な組織改正

《政策企画局》

統計の利用促進を図るため、統計調査課に統計利用推進室を設置

《総務部》

法令事務及び文書管理事務を体制強化を図るため、総務課の体制を見直し、文書管理室を情報公開室に改組し、情報公開と公益法人事務を所管

《環境生活部》

令和12年度予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、競技力向上の取組を進めるため、スポーツ振興課に競技力向上推進室を設置

《農林水産部》

- ・しまね和牛等の畜産振興強化のため畜産課を設置
- ・農林水産総務課と農畜産課を再編し、集落対策、鳥獣対策を一体的に担う農山漁村振興課を設置

《商工労働部》

IT産業の振興と中小企業のデジタル化を一体的に推進するため、産業振興課の情報産業振興室を産業デジタル推進室に改組

《教育庁》

保育所等幼児教育施設の教育と小学校教育の円滑な接続推進のため教育指導課に幼児教育推進室を設置

エネルギー対策の所管部局の見直し

《防災部》

エネルギー政策に関する業務を移管するとともに、政府や関係自治体などとの調整を総合的に行うため地域振興部から防災部へ業務を移管し、原子力安全対策課に原子力立地対策室を設置

《環境生活部》

再生可能エネルギーに関する業務を地域振興部から環境生活部に移管し、再生可能エネルギー推進係を設置

※地域振興部地域政策課の地域エネルギースタッフは廃止

2月定例会 任期最後となる一般質問を行いました



任期最後となる2月定例会では一般質問を行い、5項目について議論を交わしました。今月号ではそのうちの2項目について紹介します。

1つめの項目は、こどもまんなか社会の実現についてです。岸田政権は異次元の少子化対策に取り組むとし、こども子育て予算の倍増を目指す方針を示しているほか、4月にはこども家庭庁が発足することから、こどもまんなか社会の実現に向けた県の認識を確認しました。

2項目目は、石見地域振興についてで、この項目も県議会で何度も取り上げてきました。石見の日を設け、石見地域の状況把握を続ける丸山知事の認識と人口減少が加速する石見地域に対する手厚い措置を求めました。

こどもまんなか社会の実現について

岸田政権の掲げる異次元の少子化対策に期待することは。

丸山知事：出生数が80万人を割り込むことがほぼ確実になり、少子化をめぐる状況が厳しさを増す中、政府が危機感を持ち、子ども・子育て政策の強化に取り組む方向性を示したことは、高く評価する。

子ども・子育て政策は一時的なものではなく、長期で取り組んでいかなければならず、安定的な財源確保は重要な要素であり、政府においては、財源確保を含めた十分な議論を重ねて、少子化に歯止めをかけられる実効ある政策が講じられることを期待している。

今年4月に発足する「こども家庭庁」に期待することについて伺う。

丸山知事：こども家庭庁は、子どもや子育て世代の視点に立って、学校教育以外の子ども政策を総合的、包括的に推進することを目指して設置されるものと認識している。

強い権限の下で、これまでの縦割りの弊害を解消し、政策の立案や遂行を進めることによって、子どもや子育て家庭のニーズに即した実効性のある子ども政策が展開されることを期待する。子育てや子どもの生活実態を把握して、想像力を働かせて総合力を発揮してもらうことが大事だと思っている。

保育現場の負担軽減に資する保育施設向けICTの県内の導入状況はどうか。

健康福祉部長：県内では、市町村が主体となって、国の補助事業を活用して導入を進めており、令和4年度末で、保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業の312施設のうち、51%の158施設で導入見込み。

保育士の業務負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するためには、ICTの導入は有効な手段であると考えており、今後も、保育所等において導入がさらに進むよう、市町村に働きかけをしていく。

石見地域の振興について

1955年(昭和30年)、県の人口が約93万人、2022年に約66万人となり、この67年間で約27万人が減少したことになります。石見地域においては、約38万人から約18万人となり、約20万人減少していますので、67年間で減少した県全体の人口のうち、約74%が石見地域から減少しています。

知事は、これまでも石見の日を設け、積極的に石見へ出かけてこられました。県が県全体の施策を実施した場合、人口規模に比例して、地域ごとの効果にばらつきが生じ、県の政策効果が東部に偏らないよう、石見地域に対する配慮が必要と考えます。

県土の均衡ある発展に向けた取組が急務だが、石見の日をどのように位置づけ、県政諸施策に反映させようとしてきたのか。

丸山知事：石見の日は、現場主義、また県民目線といったことの一環として、県政の様々な課題への認識を深める場としている。そこで気づいた点は、担当局に速やかに伝え認識を共有し、県施策への反映を検討させる機会として役立つものと考えている。

今後も、地域、業種、業態の課題解決のために、継続して現場に出かけ、県として、施策展開をしていく上で、より効果的な施策となるように努めていきたい。

長年、人口減少に苦しみ厳しい状況の石見への手厚い措置を求める。

知事：江津工業団地の第3期造成事業に新規着手、国道261号桜江2工区などの幹線道路の整備推進など、産業振興を支えるインフラの整備や、石見地域の観光地の再生、観光サービスの高付加価値化に向けた市町の取組を支援し、観光振興などに取り組む。

引き続き、山陰道の全線開通と、浜田自動車道や江津道路など、有料高速道路4車線化の、事業化の働きかけを政府に対して、産業の振興と雇用を通じた若者の定着、中山間地域の暮らしの維持に取り組み、石見地域の活性化を図っていきたい。

